

令和5年度版

議会概要



常総市議会事務局

第 1 市 勢

1 位置と地勢

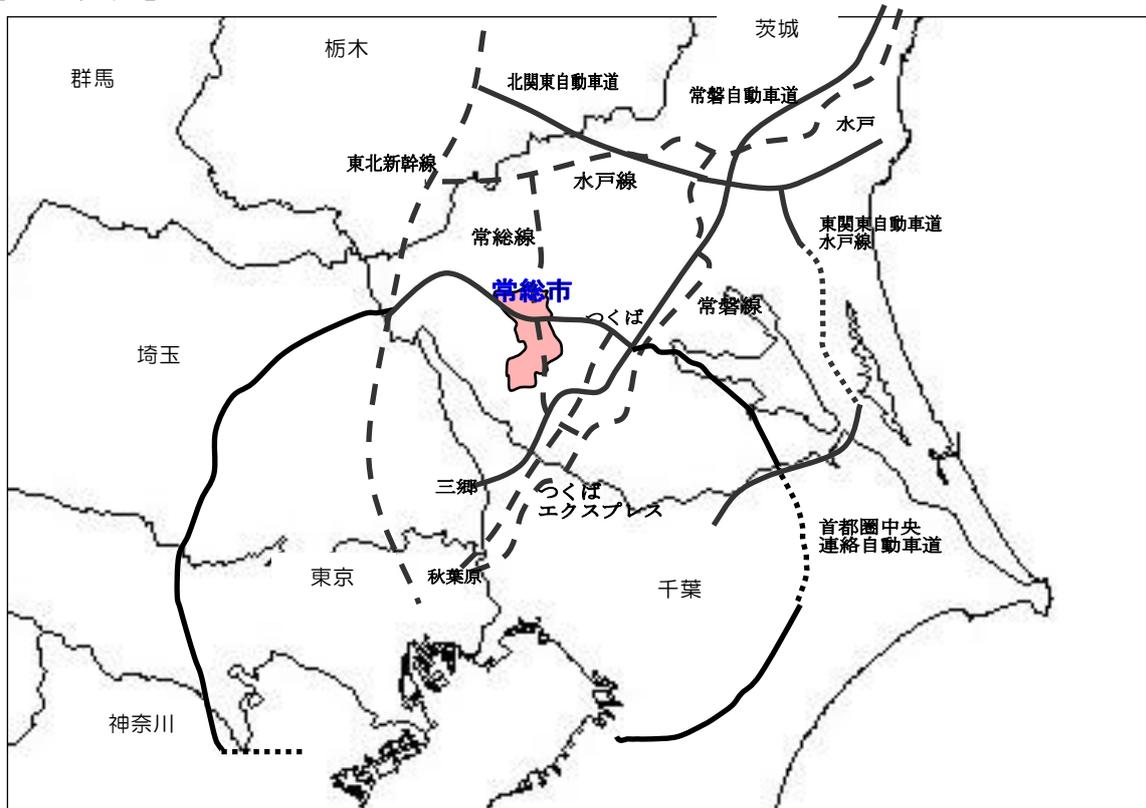
本市は茨城県の南西部，都心から 55 km 圏内に位置しており，東はつくば市・つくばみらい市，西は坂東市，南は守谷市，北は八千代町・下妻市にそれぞれ接しています。

南北は約 20km，東西は約 10km の広がりを持ち，面積は，123.64 ㎩です。標高は約 5～24m で，気候は，太平洋型の気候であり，四季を通じて穏やかです。

本市のほぼ中央には一級河川の鬼怒川が流れており，東部の低地部は広大な水田地帯となっています。西部は丘陵地となっており，集落や畑地，平地林が広がっていますが，住宅団地や工業団地，ゴルフ場なども造成され，近郊整備地帯[*]として都市機能の強化も図られています。

道路体系は，本市を南北に国道 294 号，東西に国道 354 号が整備されています。また，周辺市町村と連絡する主要地方道や一般県道があります。さらに，本市のほぼ中央部には首都圏中央連絡自動車道が開通し，広域道路網の整備が進んでいます。鉄道については，南北に関東鉄道常総線が走り，取手方面と下妻・筑西方面を結び守谷市において，つくばエクスプレスと接続し，東京都心等への所要時間の短縮により通勤圏の拡大が進んでいます。

【市の位置】



[*] 近郊整備地帯：首都圏整備法に基づき国土交通省が指定している区域の一つ。ほかには既成市街地と都市開発区域がある。近郊整備地帯は，東京及び隣接する枢要な都市を含む既成市街地の周辺で，その無秩序な市街地化を防止するため，計画的に市街地を整備し，あわせて緑地を保全する必要がある区域とされている。

2 沿革

区分	年月日	旧町村名
市制施行	昭和29年7月10日	水海道町、豊岡村、菅原村、大花羽村、三妻村、五箇村、大生村、坂手村の1町7村をもって水海道市となる。
第一次編入	昭和30年3月31日	真瀬村の一部（現東町）、十和村の一部（現川又町）を合併。
第二次編入	昭和31年4月1日	内守谷村、菅生村を合併。
編入合併	平成18年1月1日	隣接する石下町を編入合併。現在の市域となる。市の名称を「常総市」に改名。

3 面積及び人口

(1) 面積	123.64 km ²	(2) 令和5年4月1日現在(常住人口)	
東西	約10 km	世帯数	23,032 戸
南北	約20 km	男	29,870 人
		女	29,637 人
		人口計	59,507 人

4 予 算

令和5年度会計別予算

(単位：千円)

会 計 別		年 度 別			増減率 (%)
		令和5年度	令和4年度	比較増減	
一般会計		24,115,000	24,373,000	△258,000	△1.1
特 別 会 計	国民健康保険	6,664,670	6,769,895	△105,225	△1.6
	後期高齢者医療	1,511,129	1,436,090	75,039	5.2
	介護保険	5,398,626	5,501,263	△102,637	△1.9
	介護サービス事業	19,342	17,899	1,443	8.1
小 計		37,708,767	38,098,147	△389,380	△1.0
水道事業		2,311,055	2,115,374	195,681	9.3
下水道事業		3,272,131	3,333,861	△61,730	△1.9
予算合計		43,291,953	43,547,382	△255,429	△0.6

令和5年度一般会計予算（目的別分類）

歳入

（単位：千円）

款	令和5年度		令和4年度		対前年度 伸び率 (%)
	予算額	構成比 (%)	予算額	構成比 (%)	
1 市 税	9,695,652	40.2	9,306,790	38.2	4.2
2 地方譲与税	317,792	1.3	317,792	1.3	0.0
3 利子割交付金	3,400	0.0	3,600	0.0	△5.6
4 配当割交付金	47,000	0.2	26,000	0.1	80.8
5 株式等譲渡所得割交付金	30,000	0.1	40,000	0.2	△25.0
6 法人事業税交付金	191,000	0.8	170,000	0.7	12.4
7 地方消費税交付金	1,620,000	6.7	1,470,000	6.0	10.2
8 ゴルフ場利用税交付金	27,000	0.1	27,000	0.1	0.0
9 環境性能割交付金	30,000	0.1	30,000	0.1	0.0
10 地方特例交付金	50,000	0.2	50,000	0.2	0.0
11 地方交付税	3,950,000	16.4	3,850,000	15.8	2.6
12 交通安全対策特別交付金	6,200	0.0	6,700	0.0	△7.5
13 分担金及び負担金	160,180	0.7	160,445	0.7	△0.2
14 使用料及び手数料	203,143	0.8	198,327	0.8	2.4
15 国庫支出金	3,555,853	14.7	4,047,710	16.6	△12.2
16 県支出金	1,827,446	7.6	1,745,839	7.2	4.7
17 財産収入	40,272	0.2	37,273	0.1	8.0
18 寄附金	594,593	2.5	428,000	1.8	38.9
19 繰入金	158,847	0.7	45,000	0.2	253.0
20 繰越金	150,000	0.6	150,000	0.6	0.0
21 諸収入	601,122	2.5	529,424	2.2	13.5
22 市 債	855,500	3.6	1,733,100	7.1	△50.6
歳入合計	24,115,000	100.0	24,373,000	100.0	△1.1

歳 出

(単位：千円)

款	令和5年度		令和4年度		対前年度 伸び率 (%)
	予算額	構成比 (%)	予算額	構成比 (%)	
1 議会費	227,979	0.9	240,218	1.0	△5.1
2 総務費	3,020,038	12.5	2,915,232	12.0	3.6
3 民生費	9,115,291	37.8	8,921,809	36.6	2.2
4 衛生費	1,703,615	7.1	1,630,945	6.7	4.5
5 労働費	10,438	0.0	10,344	0.0	0.9
6 農林水産業費	807,962	3.4	844,948	3.5	△4.4
7 商工費	200,169	0.8	160,496	0.7	24.7
8 土木費	2,499,357	10.4	3,523,056	14.4	△29.1
9 消防費	1,294,985	5.4	1,211,794	5.0	6.9
10 教育費	2,280,836	9.5	1,930,095	7.9	18.2
11 公債費	2,924,330	12.1	2,954,063	12.1	△1.0
12 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0.0
歳出合計	24,115,000	100.0	24,373,000	100.0	△1.1

第 2 議 会

1 議会の組織（令和5年5月16日構成）

（1）構 成

常 任 委 員 会	}	総 務 委 員 会	(定数) (7)	(現員) (6)
		文 教 厚 生 委 員 会	(7)	(7)
		建 設 経 済 委 員 会	(6)	(6)
		議 会 広 報 委 員 会	(6)	(6)
議 会 運 営 委 員 会	—————	(8人以内)	(8)	

（2）議 員

①任 期 令和5年5月1日～令和9年4月30日

②定 数 * 条例定数 20人（令和4年12月19日議決）
* 現 員 20人（令和5年5月16日現在）

③齡別議員構成（令和5年5月16日現在）

30～39歳	1人	
40～49歳	2人	
50～59歳	4人	平均年齢 64歳
60～69歳	4人	
70～79歳	8人	
80～89歳	1人	

④党派別及び会派別議員構成

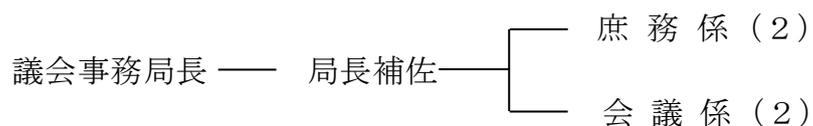
党 派	人 数	政 策 会 派	人 数
公 明 党	2	常総の志	6
自由民主党	1	令明会	5
日本共産党	1	無所属の会	3
立憲民主党	1	無会派	6
無 所 属	15		

⑤当選回数別議員数

1回	4人	2回	5人	3回	2人	4回	3人
5回	1人	6回	2人	7回	0人	8回	1人
9回	0人	10回	0人	11回	1人	12回	1人

2 事務局の構成

(1) 構成



- (2) 職員数 * 条例定数 6 人
 * 現 員 6 人

3 議会の会議などについて (令和4年5月～令和5年4月)

(1) 通年議会

平成26年5月1日から通年議会を導入

毎年5月1日から1年間を会期とし、条例により定例会に相当する会議を年4回と定める。

区 分	本会議日数
6月定例会議	6
7月随時会議	1
9月定例会議	5
10月随時会議	1
12月定例会議	5
2月随時会議	1
3月定例会議	5
会 期 合 計	24

(2) 常任委員会等の会議日数

委員会名	会期中 開催日数	管外視察 日数	合計
総務委員会	6	0	6
文教厚生委員会	6	0	6
建設経済委員会	6	0	6
広報委員会	7	0	7
計	25	0	25

(3) 一般質問者数及び傍聴者数

議会開催月	質問者数 (人)	傍聴者数 (人)
6月定例会議	16	33
7月随時会議	-	0
9月定例会議	14	2
10月随時会議	-	1
12月定例会議	15	10
2月随時会議	-	0
3月定例会議	12	41
計	57	87

(4) 議決状況

区分	議決案件内訳							計
	条例等	予算	決算	人事	意見書	決議	その他	
6月定例会議	6	2	0	1	0	0	0	9
7月随時会議	0	1	0	0	0	0	1	2
9月定例会議	11	2	7	10	1	0	1	32
10月随時会議	0	1	0	0	0	0	0	1
12月定例会議	15	6	0	1	0	0	2	24
2月随時会議	0	1	0	0	0	0	0	1
3月定例会議	14	10	0	4	0	0	0	28
計	46	23	7	16	1	0	4	97

4 歴代議長・副議長
(議 長)

歴代	氏名	就任年月日	退任年月日
水海道市初代	山野井 吉 雄	昭29. 7. 11	昭30. 4. 30
2代	横 田 新六郎	昭30. 5. 16	昭34. 4. 30
3代・4代	山野井 吉 雄	昭34. 5. 14	昭38. 4. 30
5代～7代	沼 尻 茂	昭38. 5. 14	昭46. 4. 30
8代・9代	古 谷 真	昭46. 5. 14	昭50. 4. 30
10代	松 村 卯 八	昭50. 5. 14	昭53. 3. 11
11代	青 柳 泰太郎	昭53. 3. 11	昭54. 4. 30
12代	倉 持 健一郎	昭54. 5. 11	昭56. 7. 29
13代	新 井 正 一	昭56. 7. 29	昭58. 4. 30
14代	亀 崎 富太郎	昭58. 5. 11	昭60. 5. 16
15代	石 黒 信 義	昭60. 5. 16	昭62. 4. 30
16代	青 柳 泰太郎	昭62. 5. 11	平元. 3. 9
17代	鈴 木 要	平元. 3. 9	平 3. 4. 30
18代	五木田 良 一	平 3. 5. 15	平 5. 5. 10
19代	落 合 実	平 5. 5. 10	平 7. 4. 30
20代	倉 持 泰 仍	平 7. 5. 17	平 9. 5. 21
21代	堀 越 吉 男	平 9. 5. 21	平11. 4. 30
22代	堀 越 道 男	平11. 5. 19	平13. 5. 16
23代	中 村 安 雄	平13. 5. 16	平15. 4. 30
24代	五木田 良 一	平15. 5. 16	平17. 5. 18
25代	鈴 木 恒 義	平17. 5. 18	平18. 1. 17
常総市初代	鈴 木 恒 義	平18. 1. 17	平19. 4. 30
2代	山 本 幹 男	平19. 5. 15	平21. 5. 14
3代	中 島 亨 一	平21. 5. 14	平23. 4. 30
4代	草 間 正 詔	平23. 5. 16	平25. 4. 21
5代	岡 野 一 男	平25. 5. 14	平26. 9. 28
6代	遠 藤 正 信	平26. 9. 29	平27. 4. 30
7代	風 野 芳 之	平27. 5. 14	平29. 5. 16
8代	風 野 芳 之	平29. 5. 16	平31. 4. 30
9代	倉 持 守	令元. 5. 16	令 3. 5. 10
10代	中 村 安 雄	令 3. 5. 10	令 5. 4. 30
11代	坂 卷 文 夫	令 5. 5. 15	在 任 中

(副 議 長)

歴代	氏名	就任年月日	退任年月日
水海道市初代	登坂清一郎	昭29. 7. 11	昭30. 4. 30
2代	草間輔次郎	昭30. 5. 16	昭31. 11. 17
3代	寺田善七郎	昭31. 12. 27	昭34. 4. 30
4代・5代	山崎淳	昭34. 5. 14	昭38. 4. 30
6代	長谷川良全	昭38. 5. 14	昭40. 3. 16
7代	青柳泰太郎	昭40. 3. 16	昭42. 4. 30
8代	長谷川良全	昭42. 5. 12	昭46. 4. 30
9代	倉持健一郎	昭46. 5. 14	昭48. 3. 14
10代	新井正一	昭48. 3. 14	昭50. 4. 30
11代	神林弘	昭50. 5. 14	昭52. 3. 14
12代	青柳泰太郎	昭52. 3. 14	昭53. 3. 11
13代~15代	亀崎富太郎	昭53. 3. 11	昭58. 4. 30
16代	石黒信義	昭58. 5. 11	昭60. 5. 16
17代	鈴木要	昭60. 5. 16	昭62. 4. 30
18代	石塚利三	昭62. 5. 11	平元. 3. 9
19代	五木田良一	平元. 3. 9	平 3. 4. 30
20代	落合実	平 3. 5. 15	平 5. 5. 10
21代	大貫栄一	平 5. 5. 10	平 7. 4. 30
22代	菊地四郎	平 7. 5. 17	平 9. 5. 21
23代	坂野武男	平 9. 5. 21	平11. 4. 30
24代	松村和治	平11. 5. 19	平13. 5. 16
25代	大滝藤雄	平13. 5. 16	平15. 4. 30
26代	鈴木恒義	平15. 5. 16	平17. 5. 18
27代	草間正詔	平17. 5. 18	平18. 1. 17
常総市初代	篠崎孝之	平18. 1. 17	平19. 4. 30
2代	篠崎正己	平19. 5. 15	平21. 5. 14
3代	吉原光夫	平21. 5. 14	平23. 4. 30
4代	遠藤正信	平23. 5. 16	平25. 5. 14
5代	茂田信三	平25. 5. 14	平27. 4. 30
6代	中村博美	平27. 5. 14	平29. 5. 16
7代	倉持守	平29. 5. 16	平31. 4. 30
8代	小林剛	令元. 5. 16	令 3. 5. 10
9代	坂巻文夫	令 3. 5. 10	令 5. 4. 30
10代	佐藤剛史	令 5. 5. 15	在任中

5 議員報酬等

(1) 議員報酬 (平成19年5月1日改定)

職 名	月 額
議 長	460,000円
副 議 長	425,000円
議 員	400,000円

(2) 期末手当 (令和4年4月1日適用)

6月 1.575箇月分 12月 1.575箇月分
合 計 3.15箇月分

(3) 費用弁償 (平成18年4月1日適用)

1人1日 2,000円

(4) 研修視察旅費

常任委員会

常勤特別職相当の額に準じ支給

(5) 政務活動費交付金

1人 月額 10,000円

※会派又は議員へ支給

※ 市長等の給与

職 名	給料月額	給与月額	備 考
市 長	870,000円	783,000円	10%削減
副 市 長	720,000円	648,000円	10%削減
教 育 長	660,000円	594,000円	10%削減

6 請願・陳情等審査状況（令和4年5月～令和5年4月）

（1）受理件数及び付託委員会

○受 理	{	請 願	4 件	○付 託	{	請 願	4 件
		陳 情	1 件			陳 情	1 件

区 分	議 運	総 務	文教厚生	建設経済	特別委員会	計
請 願	0	1	1	1	1	4
陳 情	0	0	1	0	0	1
計	0	1	2	1	1	5

（2）審査状況

区 分	採 択	不採択	継続審査	趣旨採択	取り下げ	計
請 願	1	1	2	0	0	4
陳 情	1	0	0	0	0	1
計	2	1	2	0	0	5

7 意見書・決議関係

（1）件 数

年 区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	計
	意見書	9	4	5	7	7	3	3	3	3	1	2	5	1
決 議	0	1	1	0	4	0	0	0	1	0	0	1	0	8
計	9	5	6	7	11	3	3	3	4	1	2	6	1	61

※H27年分より、会期（毎年5月から翌年4月まで）ごとに集計

平成20年（9件）

- 米価の安定と生産調整に関する意見書（3月）
- 常総保健所の組織機能の存続強化を求める意見書（6月）
- 新石下排水樋管新設工事変更契約に関する意見書（6月）
- 後期高齢者医療制度の改善を求める意見書（6月）
- 教育予算の拡充を求める意見書（9月）
- 食糧需給率向上と高騰対策の早期実施に関する意見書（9月）
- 常総地方広域市町村圏事務組合が建設を予定しているキルン式ガス化溶融施設に対する意見書（12月）
- 現行保育制度の堅持・拡充と保育・学童保育・子育て支援予算の大幅増額を求める意見書（12月）
- 地方議員年金制度に関する意見書（12月）

平成21年（18件）

- 合併市町村幹線道路緊急整備支援事業（鹿小路細野線）に対し市内業者への発注に十分な配慮を求める意見書（3月）
- 協同労働の協同組合法（仮称）の速やかな制定を求める意見書（3月）
- 肝炎対策のため基本法の制定を求める意見書（6月）
- 水海道有料道路の料金値下げによる利用拡大と豊水橋、美妻橋の渋滞解決策を求める意見書（6月）
- 福祉循環バスの継続と予約型（デマンド型）乗合交通の料金見直しに関する決議（6月）
- 北朝鮮の核実験に抗議する決議（6月）
- 介護療養型病床廃止中止を求める意見書（9月）
- 教育予算の拡充を求める意見書（9月）
- 政府が自ら決めた備蓄ルールに基づいて、20万トン規模の政府米買い入れを求める意見書（9月）
- 県西広域水道用水供給事業料金見直しに関する意見書（9月）
- 産業廃棄物処理施設「常総クリーンセンター」の建設に反対することを求める意見書（9月）
- 地域医療を守るために常設の小児科医・産科医の確保と拡充を求める決議
- 永住外国人等への地方参政権付与を目的とする法案への反対に関する意見書（12月）
- 一級河川豊坂川改修事業の整備促進と一級河川将門川改修事業の再開を求める意見書（12月）
- 気候保護法(仮称)の制定に関する意見書（12月）
- 首都圏中央連絡自動車道の着実な整備を求める意見書（12月）
- 宅地課税証明書の偽造事件に伴う訴訟に係る求償債権の保全等に関する決議（12月）
- 違法埋め立てに関する行政指導強化を求める決議（12月）

平成22年（9件）

- 米価の下落に歯止めをかけ、再生産できる米価の実現を求める意見書（3月）
- 核兵器廃絶に向けた国際的な核軍縮・不拡散体制の強化を求める意見書（3月）
- E P A ・ F T A 推進路線の見直しを求める意見書（6月）
- 土地改良事業予算の確保を求める意見書（6月）
- 保険業法の制度と運用を見直し、自主共済制度の保険業法適用除外を求める意見書（9月）
- 県道高崎・坂東線バイパスの早期整備に関する意見書（9月）
- 米価の大暴落に歯止めをかけるための意見書（9月）
- 免税軽油制度の継続を求める意見書（9月）
- T P P（環太平洋戦略的経済連携協定）の加入に反対する意見書（12月）

平成23年（5件）

- 合併特例債の活用期間延長を求める意見書（6月）
- 合併特例債の活用期間延長の働きかけを求める意見書（6月）
- 市民の健康被害を防止するための放射能の安全基準と教育現場における防護対策の早期制定を求める意見書（7月）
- 入札制度の更なる改革を求める決議（9月）
- 「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書（12月）

平成24年（6件）

- 国民健康保険に対する国庫負担の増額を求める意見書（3月）
- 電気料金の値上げによる国民負担増に反対する意見書（6月）
- 東日本大震災で発生したがれきの受け入れに関する決議（6月）
- 東海発電所及び東海第二発電所の安全性確保と廃炉を求める意見書（8月）
- 韓国の李明博大統領による島根県・竹島上陸及び天皇陛下への侮辱発言に対する意見書（9月）
- 香港の活動家らによる沖縄県・尖閣諸島上陸に対する政府対応への意見書（9月）

平成25年（7件）

- 朝鮮学校への補助金全額停止を求める意見書（3月）
- 国益に反するT P Pに参加しないことを求める意見書（6月）
- B型肝炎・C型肝炎患者の救済に関する意見書（9月）
- 新聞購読料への消費税軽減税率適用を求める意見書（12月）
- T P Pの即時撤退を求める意見書（12月）
- 主要地方道取手豊岡線バイパスの早期整備に関する意見書（12月）
- 中国による防空識別圏の設定の即時撤回を求める意見書（12月）

平成26年（11件）

- 微小粒子状物質（PM2.5）にかかる総合的な対策の推進を求める意見書（3月）
- 「河野談話」の見直しを求める意見書（3月）
- 学校給食の格差是正を求める決議（3月）
- 高杉常総市長に対する問責決議（3月）
- 喜見山明議員の不適切発言及び一連の言動に対する問責決議（7月）
- 自主憲法制定の早期実現を求める意見書（8月）
- 都市計画道路「鹿小路細野線」早期全線開通と整備促進に関する意見書（8月）
- 滝下橋の早期復旧と（仮称）新滝下橋建設の早期着工を求める意見書（8月）
- 喜見山明議員の暴挙を批判し健全な議会運営を回復させる決議（8月）
- 手話言語法制定を求める意見書（11月）
- 米価下落への対策を求める意見書（11月）

平成27年（3件）

- 教育予算の拡充を求める意見書（8月）
- 平成27年9月関東・東北豪雨災害に対する支援を求める意見書（11月）
- 消費増税再延期を求める意見書（11月）

平成28年（3件）

- 「青少年健全育成基本法の制定」を求める意見書（8月）
- 地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書（11月）
- 乳児用液状ミルクの国内販売に向けた法改正に関する意見書（11月）

平成29年（3件）

- 教育予算の拡充を求める意見書（8月）
- 種子法廃止に伴う万全の対策を求める意見書（8月）
- 北朝鮮による弾道ミサイルの発射及び核実験に対する日本国政府の対応に関する意見書（8月）

平成30年（4件）

- 保健所再編に伴う常総保健所の廃止に対する意見書（5月）
- 教職員定数改善及び義務教育費国家負担制度堅持に係る意見書（8月）
- 後期高齢者の医療費自己負担2割への引き上げに反対する意見書（2月）
- 天皇陛下御即位三十年に関する賀詞奉呈決議

平成31年・令和元年（1件）

- 教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度堅持に係る意見書（8月）

令和2年（2件）

- 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書（8月）
- 教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度堅持に係る意見書（11月）

令和3年（6件）

- 安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための意見書提出について（5月）
- 常総市議会議員の議員報酬等に関する条例の特例に関する条例の制定について（5月）
- 教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度堅持に係る意見書提出について（8月）
- コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書提出について（8月）
- 中華人民共和国に対し、自由と人権の尊重を保障するよう働きかけを求める意見書提出について（8月）
- ロシアによるウクライナ侵攻に断固抗議する決議（2月）

令和4年（1件）

- 教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持に係る意見書提出について（9月）

